

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業			
予算科目	6款 1項 3目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: ブランド推進課		電話番号(内線): 983-6350(706)	
記入者情報	所属長: 米湊 誠二		担当責任者: 向井 裕臣	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	伊予地区猟友会等			
根拠法令等	伊予市鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業実施要領等			
事業の目的	伊予市鳥獣被害防止総合対策協議会が事業主体となり、伊予地区猟友会が実施する駆除を以って有害鳥獣による農林作物被害の軽減を図る。			
事業の内容	イノシシ、カラス等有害鳥獣駆除事業の上乗せ補助事業			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	事業効果は高く、最終年度に向け引き続き適正な事業実施に努めるのみであるが、より効果を高めるため、農業振興センター鳥獣害担当者会と伊予市鳥獣被害防止総合対策協議会による支援の協調に努め、総合的な対策を実施するための礎となる捕獲隊を一部包括した実施隊の創設へ繋げる。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	4,349	5,274	0	6,092
	人件費	1,627	1,218	609	1,218
	合計	0	6,492	609	7,310
人件費 内訳	人工数	0.20	0.20	0.10	0.20
	人件費単価	8,135	6,092	6,092	6,092
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,627	1,218	609	1,218
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,349	5,274	0	6,092
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,627	1,218	609	1,218

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
イノシシ	頭	758	920	-	969
カラス	羽	287	200	-	55
ハクビシン	頭	22	30	-	29
タヌキ	頭	68	60	-	99

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	5,274	0	0	0	0	5,274

成果指標				
成果指標	当該年度実績／前年度実績×100			
指標設定の考え方	年々増加する農林作物被害額の増加に鑑み、前年度捕獲実績に対する当該年度捕獲実績を測定することにより、上乗せ補助に対する事業効果を測る。(本事業の性格上2905有害鳥獣駆除事業費補助金と一体的に測る。)			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	103.6%	95.2%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	効果の高い事業であるが、国の緊急対策として3年間の期限で実施されるため、来年度は最終年度となる。実施隊も創設され、引き続き農業振興センター鳥獣害担当者と鳥獣害防止総合対策協議会の支援協調による適正な事業の実施にあたり、国の事業動向に併せた有害鳥獣駆除事業費補助金の変更について、検討する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	国の緊急対策事業として平成24年から実施しており、猟友会との連携を密に、効果的な対策を講じていかなければならない。鳥獣被害は増加傾向になるために、今後一層の事業展開を行わなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題